



平成25年度 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 予算概要

〔収入〕		〔支出〕	
項目	金額	項目	金額
会費収入	29,014,000	法人運営事業	126,072,000
経常経費補助金収入	149,000,000	地域福祉事業	291,718,000
助成金収入	1,392,000	生活支援事業	387,000
受託金収入	115,928,000	地域包括支援センター事業	129,633,000
共同募金配分金収入	17,363,000	老人福祉センター運営事業	26,055,000
負担金収入	24,065,000	農村環境改善センター事業	4,062,000
介護保険収入	2,680,008,000	授産施設事業	50,244,000
障害者自立支援費等収入	258,456,000	高齢者配食サービス事業	1,950,000
補助事業等収入	627,000	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	1,900,000
利用料収入	4,374,000	介護サービス事業	2,830,195,000
事業外収入	4,100,000	特別会計	15,287,000
雑収入	2,529,000	支出計	3,477,503,000
受取利息配当金収入	829,000		
経理区分間繰入金収入	265,338,000		
特別会計	15,287,000		
収入計	3,568,310,000		



平成24年度 社会福祉法人大崎市社会福祉協議会 決算報告

〔収入〕		〔支出〕	
項目	金額	項目	金額
会費収入	28,944,300	法人運営事業	116,833,351
寄附金収入	5,491,339	地域福祉事業	278,750,095
経常経費補助金収入	159,271,290	生活支援事業	428,000
助成金収入	4,390,000	地域包括支援センター事業	128,147,457
受託金収入	113,413,990	老人福祉センター運営事業	26,447,768
共同募金配分金収入	17,893,259	農村環境改善センター事業	703,500
負担金収入	23,113,350	授産施設事業	49,123,981
介護保険収入	2,696,291,379	高齢者配食サービス事業	4,433,850
障害者自立支援収入	253,631,860	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	1,900,000
補助事業等収入	2,003,865	介護福祉サービス事業	2,703,019,892
利用料収入	4,120,835	特別会計	4,825,928
事業外収入	3,782,720	支出計	3,314,613,822
雑収入	3,112,045		
受取利息配当金収入	1,233,018		
経理区分間繰入金収入	236,303,174		
施設整備等収入	1,810,440		
特別会計	5,836,194		
収入計	3,560,643,058		

- ◆特別会費 (敬称略・順不同)
- 〔三万円〕 本所
- 〔二万円〕 本所
- 〔二万円〕 遠藤 敏榮
- 〔三万円〕 古川支所
  - ・大崎市古川遺族会
  - ・大崎市老人クラブ連合会
  - ・大崎地区保護司会
  - ・大崎東部更生保護女性会
  - ・大崎市視覚障害者福祉協会
  - ・古川身体障害者福祉協会
- 〔三万円〕 鳴子支所
  - ・電源開発株式会社 鬼首地熱発電所
  - ・有限会社 鳳和環境管理センター
  - ・上野 健雄
- 〔五千元〕 三本木支所
  - ・大崎市古川地区母子福祉会
  - ・大崎重症心身障害児(者)を守る会
  - ・古川手をつなぐ育成会
  - ・三本木町役場職員退職者親睦会
  - ・三本木地区老人クラブ連合会

社会福祉法人大崎市社会福祉協議会  
 特別会員へのご加入ご協力ありがとうございました。  
 平成二十五年一月一日～六月三十日受付分

社会福祉法人 大崎市社会福祉協議会

平成25年度 基本方針



今般の地域福祉をめぐる環境は、少子・高齢化の進行や働き方などの生活様式の変化に伴って地域社会や家庭の様相が大きく変容し、さらに経済情勢や雇用環境の厳しさの長期化も相まって、孤立死や自殺、ひきこもりなどの社会的孤立の問題、経済的困窮や低所得の問題、虐待や悪質商法など権利擁護の問題など、地域における生活課題は深刻化し、広がっています。

また、3.11の東日本大震災は、いまなお被災の傷跡は癒えておらず、市民生活を回復するべく行政機関等においても全力を挙げて事業を進めているところではありますが、引き続き復旧・復興が早期に達成できるよう求められています。

さらには、医療・介護・障害者等の制度改革や社会保障改革に見られるように社会福祉分野はもとより、国及び地方の景気低迷、財政悪化に伴う財政の持続可能性に疑念が生じる等、経済や市民生活に極めて大きな影響を及ぼしています。

このように本会を取り巻く環境は非常に厳しい中、社協は誰もが安心して暮らすことができる福祉のまちづくりを使命としていることから、こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが強く求められています。

これまで本会は、地域の様々な課題に対し、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉施設、専門機関、ボランティア・NPO団体などと協力し、事業や活動を地域の実情に応じて展開し、さらに住民参加による地域福祉活動計画や地域福祉計画づくりなどを通じて、行政とのパートナーシップを構築して、地域福祉の推進を図つてきたところであります。

できたところであります。

しかしながら、今日的生活課題の深刻化や福祉ニーズの多種多様化の状況、様々な主体が新たな地域福祉実践に取り組む時代にあつて、改めて現在の社協活動が地域住民の期待や関心にしかりと応えているか、利用者本位の福祉サービスを提供しているかということから自ら真摯に受け止め、再点検と見直しを行い、その社会的意義、公益性を明確にしなが、専門性の向上や組織運営の強化を図りつつ、財政基盤の整備、事務事業に取り組んで参ります。

特に本年度は「地域福祉活動計画」の最終年度であり、これまで地域見守りネットワーク事業を重点的に実施してきたところではありますが、次期計画策定にあたり、改めてこれまでの取り組みと現状を分析し、各分野において、より明確で具体的な施策・活動を展開するとともに、サービス提供の効率・効果性や会費等の自主財源の確保、介護保険等事業収入における財政基盤の確保、内部留保資金や税務・賃貸借関係の課題を解決するべく、将来における事業計画と併せ財政・資金計画を策定して参ります。

さらには、社会情勢の変化が地域住民に与える影響を的確に見極め、地域の特性や実情を踏まえた施策を展開するべく、これまで同様に経営状況を適切に把握し、自主財源の確保を図るとともに経費の節減に努め、効果的且つ適正に事務事業を推進して参ります。